

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XII 政治的大衆行動と平和運動

## 2 原水爆禁止運動

### 原水爆禁止一九八一年世界大会

八一年の原水爆禁止世界大会は八月三日から九日まで東京の国際会議(三～四日)、東京集会(四日)、長崎大会(八～九日)という日程で開催された。

八一年八月三日～四日、三二カ国一三国際組織から一四一名の海外代表をはじめ、五〇〇人が出席して、国際会議が開催された。八月三日、日本教育会館で開催された開会総会は新村猛名大名誉教授の開会挨拶ではじめられ、議長団を代表しての槇枝総評議長の挨拶の後、大友よふ地婦連会長が主催者報告をおこなった。ヤン・モーテンソン国連軍縮センター所長の来賓挨拶の後、マグブライド国際平和ビューロー会長、坂本義和東大教授、評論家の加藤周一氏、大羽綾子国際婦人連絡会代表委員が問題提起をおこない、つづいてイギリス・CND(核軍縮運動)のブルース・ケント書記長ら一六人が運動報告をおこなった。この後、国際会議は四会場の分科会に分かれて討議を続行し、四日の閉会総会で東京宣言を採択して閉幕した。

原水爆禁止一九八一年世界大会・東京集会は、四日夜、東京・日比谷の野外音楽堂で、各地の平和団体・労働組合など六〇〇〇人が参加して開催された。紀平悌子婦人有権者同盟代表の挨拶で開会した集会は、歌や太鼓を交えながらなごやかな雰囲気の中で進行し、ロペティ・セニトウリ(トンガ)、ブルース・ケント(英CND)、藤井日達(日本山妙法寺)、山西きよ(百里基地訴訟)の各氏の訴えも、盛んな拍手と歓声に迎えられた。席上、富塚総評事務局長も、核兵器廃絶労組指導者会議を開く考えを明らかにした。「東京宣言」を発表した後、集会はデモ行進に移り、参加者は提灯を手に銀座通りを行進した。

### 【東京宣言(要旨)】

原水爆禁止一九八一年世界大会に参加したわれわれ三二カ国一三国際組織の代表は、人類の生存を保障する措置の一環として以下の行動をとるべきことに合意した。

- (1) 第二回国連軍縮特別総会が、第一回総会の合意にもとづき、全般的完全軍縮に至る道筋と具体的タイム・テーブルを明らかにし、拘束力ある軍縮のための条約を実現しうるよう要求すること。
- (2) 核兵器の使用を禁止すること。
- (3) 核兵器その他の大量殺戮兵器の研究・開発・製造・配備に対する即時モラトリアルを実施すること。
- (4) 核実験全面禁止条約を締結すること。核保有国は、条約締結前にも自らの実験を一方的措置としてやめるべきこと。
- (5) 非核武装地帯の設定、拡大及び結合を、世界全域で推進するために諸国政府に働きかけること。太平洋諸島の人々が、自らの独立運動と、核基地、核実験および核廃棄物の海洋投棄の問題と結合させて取り組んでいる活動を発展させること。また、日本の

運動が要求している非核三原則の実現など、核の傘による安全保障を拒否する運動をさらに進めること。

- (6) ヒバクシャの苦しみを、あらゆる国の学校教育・社会教育・家庭教育などにおいて一層普及するため、創意に満ちた活動を実践し、経験交流を活発にすること。
- (7) 原子爆弾被害者援護法の実現を推進するとともに、核実験や核開発の犠牲者を含む世界のヒバクシャを援護する活動を強化すること。

(8) 核エネルギー開発が核兵器拡散につながるあらゆる可能性を阻止する活動を強化すること。また、この面での情報の交流を活発にすること。またウラン採鉱に伴う先住民たちの被害をなくすこと。

われわれは核兵器完全禁止、ヒバクシャ援護のための共同事業を、みのり豊かに発展させるべきである。第二回国連軍縮特別総会に向けて、われわれは各国政府と国連が以上の諸要求を実施するよう全力をあげてはたらきかけることを誓い、ここに宣言する。

一九八一年八月四日

東京にて

原水爆禁止一九八一年世界大会は、八月八日～九日の両日、長崎で開催された。世界大会が長崎を主会場に開かれるのはこれが初めて。海外代表の参加も、一四一人と統一以来最高となった。大会は八月八日、(1)兵器完全禁止・第二回国連軍縮特別総会にむけて何をなすべきか[四会場]、(2)被爆者援護法実現と世界にヒバクシャをつくらぬため[三会場]、(3)軍縮・平和教育の前進のために[四会場]、(4)原子力開発と核拡散の諸問題をめぐって[三会場]の四分科会一四会場に分かれての集会で幕を開けた。翌九日には、長崎・国際体育館を会場に全体集会がもたれ、一万二〇〇〇人が参加した。大会では、草野原水協理事長の開会挨拶、中林生協連会長の主催者代表挨拶の後、国際会議と分科会での討議の模様が報告され、国連軍縮総会に向けたとりくみ、被爆者援護法実現、平和教育、原発問題などの課題の重要性が指摘された。つづいて、各地からの運動報告がなされた後、この大会期間中に核実験をおこなったアメリカとフランスに抗議する決議が提案され、採択された。さらに、モーテンソン国連軍縮センター所長、本島長崎市長、富塚総評事務局長、櫛田婦団連会長、ノエルベーカー卿の挨拶と決意表明を受けた後、大会は最後に「長崎アピール」を採択して閉会した。

### 【長崎から世界の人々に呼びかける(要旨)】

平和を願う世界の五つの大陸と太平洋の国々、日本各地から集まったわれわれは核軍備競争の呪わしい状況を断乎として拒否することを、ここ長崎から世界に向けておごそかに宣言する。

われわれは、核兵器の使用・実験・製造・貯蔵・配備・拡散のすべてをただちに禁止すべきことを要求する。われわれは、民族自決と独立を尊重し、核戦争の目的に使われている土地を本来の持主に返還する事を要求する。われわれは、効果的な包括的軍縮計画を通じての核および通常軍備の撤廃にむけて、第二回国連軍縮特別総会が、崩れぬ平和の実現を求めるわれわれの切望に必ずやこたえるべきことを厳しく要求する。われわれは、核軍拡競争に浪費されている人的・物的資源を、世界の食糧・医療・教育をめぐる諸問題の克服にふり向け、そして、新国際経済秩序を確立するよう強く要求する。

われわれは、国家補償の精神に立つ原爆被害者援護法の制定をはじめ世界中のヒバクシャに対して責任ある政府が、必要な援護措置をただちにとるべきことを要求する。

われわれは、われわれ自身とわれわれに続く世代のために、まだ間にあう今のうちに、核兵器廃絶をめざして世論と行動を総動員しよう。そして、そのために、核軍拡競争の実態や被爆の実相、さらには核燃料サイクルと核拡散をめぐる問題などについて、われわれ自らを十分に教育しよう。

きょう長崎の日から第二回国連軍縮特別総会までの九ヵ月の間に、世界中で、核兵器禁止と軍縮のためにわれわれが自国政府と国連に対してどれだけのことを成し遂げることが出来るか、そこに生か死かのすべてはかかっている。

統一と連帯のなかで叫ぼう。ノーモア・ナガサキ！ノーモア・ヒロシマ！ノーモア・ビキニ！ノーモア・ヒバクシャ！

一九八一年八月九日

原水爆禁止一九八一年世界大会

## 被爆三六周年原水禁大会

原水禁国民会議が主催する被爆三六周年原水禁大会は、ハ一年六月一七日～一九日の沖縄大会、七月三一日～八月一日の国際連帯会議を経て、八月五日～六日広島で開会総会、八月七日長崎で閉会総会を開催した。八月五日、広島市の県立体育館で開かれた開会総会には、一七カ国三六人の海外代表をふくめて約八〇〇〇人が参加し、吉岡総評副議長、飛鳥田社会党委員長、二宮公明党副委員長らが挨拶をおこない、「いかなる国のいかなる核をも否定しつくす核廃絶の運動を強めよう」との「広島アピール」を採択した。翌六日は、被爆者援護法制定、太平洋の非核化、反原発運動の全国化などのテーマで分科会討論がおこなわれた。八月七日、長崎市民会館で開かれた閉会総会には、七カ国一八人の海外代表など五六〇〇人が出席した。総会は一〇月を反核月間として、国連軍縮総会や援護法制定に向けて運動を強化することを確認し、大会宣言と七項目の行動に関する決議を採択して閉会した。

## 原水禁運動長崎全国集会

原水協は七七年の統一集会以降、統一大会への参加を原則として独自集会を持たなかったが、昨年から独自集会を持つようになった。原水協主催のハ一年原水爆禁止運動長崎全国集会は、八月七日、長崎市で開かれた。集会は四つの共通テーマと課題によって開かれた一二の分科会の討議と、原爆ホーム・原爆病院・被爆者家庭への訪問、基地の調査、抗議行動の後、六五〇〇人が参加して、国際体育館で全体集会を開催した。全体集会では、草野原水協理事長の挨拶、被爆者の訴えの後、分科会討議と行動をふまえた「三つの国民運動」と「原水協組織の確立強化」の報告、国連軍縮特別総会にむけての「日本原水協の行動提起」がおこなわれ、全国集会決議が採択された。

## 被爆者援護ヒロシマ集会

核兵器廃絶と被爆者援護法制定を要求して「一九八一年原水爆禁止・被爆者援護ヒロシマ集会」が、八月六日、広島県立体育館で開催された。これは、ヒロシマ集会地元実行委員会が主催し、世界大会準備委員会が協賛したもので、三〇カ国一〇九人の海外代表をはじめ、五〇〇〇人が参加した。集会は、主催者を代表した依実広島大学長の挨拶や海外代表の訴えをうけた後、特別決議「被爆者援護法の即時制定を」と「真に平和で豊かな世界を築くために決意を新たにして立ちあがりましょう」と呼びかけた「ヒロシマ・アピール」を採択した。

## 【被爆者援護法の即時制定を(一部省略)】

厚生大臣の諮問機関、原爆被爆者対策基本問題懇談会は、昨年十二月、被爆者の痛切な願いを裏切り、国民のうけた戦争被害はひとしく受忍すべきとの論理に立って、国家補償の精神にもとづく援護法制定の必要性を否認しました。政府は、この意見書をうけて援護法制定の発議をひきつづきかたくなに拒みつづけています。こうした政府の態度は、国民生活を犠牲にして軍備の増強に努め、平和憲法の趣旨にそむいて軍事化のみちを突きすすむその政治姿勢と軌を一にするものといわざるをえません。

被爆後三六年を経た今日、被爆者の高齢化はさらに進み、苦難はいっそう深まって、援護法の実現は一刻の猶予もゆるさぬものとなっています。援護法の制定を求める被爆者の運動は、被爆者が負った過去の損害の補償、現在の健康と生活の保障に加えて、三たび被爆者をつくらない未来の保証をする運動です。それは、広く戦争犠牲者にたいする損害補償への道をきりひらき、核戦争の阻止や核兵器の廃絶を求める運動と直結するものです。

被爆者のみなさん、県、市民のみなさん、国民のみなさん! ここヒロシマで被爆者を中心的に、全国民の意志が力づよく結集した第一回原水爆禁止世界大会の決議をあらためて想起し、原水爆禁止運動と被爆者援護運動を車の両輪として、いまこそ一大国民運動を盛りあげようではありませんか。そして真に国家補償の精神に立脚した被爆者援護法をすみやかに制定させましょう。

一九八一年八月六日

## 全国戦争犠牲者国家補償要求長崎大会

八月七日、長崎新聞文化ホールにおいて、長崎県被爆者手帳友の会、原水禁国民会議、全国戦災傷害者連絡会などの共催で、全国戦争犠牲者国家補償要求長崎大会が開かれた。これは、前年、被爆者対策基本懇が援護法制定を退けたことにたいし、一般被災者との共闘で国家補償による援護法制定の新たな運動を起こそうとしたもので、一五〇〇人が参加した。集会では、(1)すべての戦争犠牲者の国家補償要求、(2)平和運動への参加などの共同綱領を作成し、近く全国戦災犠牲者連絡会(仮称)を発足することが確認された。

## 被災二八周年三・一二キニデー全国集会

八二年二月二七日午後、原水爆禁止一九八二年世界大会準備委員会と地元県実行委員会の主催する「ビキニ環礁水爆実験被災二八周年一九八二年三・一二キニデー全国集会」が、静岡市の市民文化会館で開催された。集会には全国から二〇〇〇人が参加し、主催者を代表して大友よふ全国地婦連会長が挨拶をおこなった。また、昨秋来盛りあがってきた反核・平和運動の高まりを反映して、海外、各界、各団体の代表の挨拶と並んで文学者、新劇人会議、美術家からのメッセージなどがよせられ、「反核・日本の音楽家たち」の代表として日本歌手協会会长のディック・ミネ氏も出席し、挨拶をのべた。最後に集会は、アピールを採択して閉会した。全国集会の閉会後、同会場では学習交流会がもたれ、全国の経験交流がなされた。

なお、全国集会に先立って、二七日午前、故久保山愛吉さん墓前祭と追悼平和行進がおこなわれ、全国から約一〇〇〇人の代表が参加した。

## 【ビキニデー全国集会のアピール(要旨)】

私たちは二回目の国連軍縮特別総会を、核軍拡競争のおそろしい勢いをくいとめ、逆転させる機会としなければなりません。地球の上には、核兵器が蓄積され、とどまることを知らない増強がつづいています。戦域核兵器や中性子爆弾が核兵器庫に加えられ、核戦争をたたかって勝つという考え方が軍人や政治家の間でひろがっています。先制核攻撃や「戦域」核戦争の危険が高まっています。軍拡は、全世界に不公正を拡大し、世界人類の五人に一人を飢餓・疫病・文盲などにおとしいれ、人間の生存をおびやかし、人間の尊厳を傷つけています。

被爆国日本の国民と政府は、この人類の危機を克服するために、世界諸国に先駆けて全力を尽くす歴史的使命を課せられています。

ところが、日本政府は、昨年の国連総会で、核兵器の使用禁止・核軍縮の決議に反対しました。このことによって、第二回国連軍縮特別総会の準備に困難な状況が生まれています。私たちは、日本政府に対し非核三原則を実現・厳守し、国連で率先して核兵器の使用禁止・完全禁止と軍縮、アジア・太平洋をはじめとする世界の非核化を推進するよう要求します。日本政府は直ちに国家補償の立場にたつ被爆者援護法を制定し、三たびの原水爆被害の実相を世界に訴えなければなりません。

三月一日には久保山さんの遺言を守る誓いを、国民みんなの決意とするよう、國のすみずみまで行動をくりひろげていきましょう。「八二年平和のためのヒロシマ行動」に、「東京行動」にこぞって参加しましょう。職場から、家庭から、学校から、世論と行動をもりあげ、政府と国連を動かしましょう。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)